

令和 4 年 6 月 3 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K04654

研究課題名（和文）地域プラットフォームを基盤とした学習社会の形成策に関する研究

研究課題名（英文）A study on the formation of learning society based on a regional platform

研究代表者

羽鳥 剛史（Hatori, Tsuyoshi）

愛媛大学・社会共創学部・准教授

研究者番号：30422992

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：地域プラットフォームを基盤として、地域発展に向けた学習が自発的・自律的に生成されるための規範的枠組みや要件を理論的に明らかにした。その上で、まちづくり人材育成プログラムを対象として、まちづくり学習プロセスモデルを構築し、そこで形成されるまちづくり担い手像との関連性を明らかにした。さらに、地域住民が主体となる地域づくり組織の活動実態を把握すると共に、地域活性化に向けた自発的・継続的な活動の背景にある心理的・組織的要因を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて、地域がその環境の変化に併せて自律的に改善・変容していくための学習社会の構築に向けた計画的視点や分析アプローチを提示すると共に、住民参加型プラットフォームやそこでの人材育成に関わる実践の推進・改善に貢献することが期待できる。

研究成果の概要（英文）：This study presented the normative framework and requirements for autonomous generation of learning for regional development based on a regional platform. In addition, it constructed a learning process model for community development, and demonstrated the association between the model and the formation of the images of community development leaders. Furthermore, it examined the actual activities of community development organizations led by residents, and revealed the psychological and organizational factors behind self-reliant activities for community revitalization.

研究分野：土木計画学および交通工学関連

キーワード：地域プラットフォーム 学習社会 まちづくり学習 地域づくり組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) グローバル化が進展する中、地域が将来的に活力ある形で存続・発展できるか否かが問われている。特に、人口減少が著しい地方都市や中山間地域では、公共サービスの維持をはじめ、地域の存続に関わる深刻な問題に直面している場合が少なくない。

(2) ただし、各地域が抱える問題は、その個別的な文脈に応じて多種多様であり、普遍的な解決策が存在するわけではない。行政、住民、企業、NPO 等の関係主体が互いに協力しながら、地域課題に関する実態の解明とその解決に向けて学習し、新しい地域づくり活動や政策メニューに取り組んでいく他はない。地域が環境の変化に自律的に適応し、その存立を維持し続ける上では、関係主体間の「学習」の仕組みや機能を地域の中でいかにして担保できるかが課題である。

(3) 本研究は、地域活性化に向けた関係主体間の学習が自律的に生成される社会を「学習社会」と呼称し、地域づくりのプラットフォームを基盤として学習社会を構築するための都市・地域政策のあり方について検討する。

### 2. 研究の目的

(1) 地域プラットフォームを基盤として、地域発展に向けた学習が自発的・自律的に生成されるための規範的枠組みや要件を理論的に明らかにする。

(2) まちづくり人材育成プログラムを対象として、まちづくりの学習過程とそこで形成されるまちづくり主体としての担い手像を分析し、まちづくり学習や人材育成のあり方や課題を明らかにする。

(3) 地域住民が主体となる地域づくり組織の活動実態を把握すると共に、地域活性化に向けた自発的・継続的な活動の背景にある心理的・組織的要因や課題を明らかにする。

### 3. 研究の方法

(1) 国内外のスマートシティ事業における住民参加型プラットフォームの導入事例を収集し、その現状と課題を整理した。その上で、討議民主主義理論を基にして、プラットフォームの役割や機能を理論的に検討し、地域学習の促進に向けてプラットフォームに求められる規範的条件を考察した。

(2) まちづくりに関わる人材育成の取り組みとして、愛媛県松山市の「松山アーバンデザインスクール(UDSM)」を取り上げ、本プログラムの受講者の学習経験を調査し、グラウンデッド・セオリー・アプローチに基づいて、まちづくりの学習プロセスモデルを作成した。その上で、本プログラムを通じて形成される担い手像として、受講者の自由記述から 8 つのタイプを抽出すると共に、学習プロセスモデルにおける学習経験との関連性を検証した。

(3) 愛媛県西予市の地域づくり交付金事業を取り上げて、地域づくり組織のメンバーを対象としたアンケート調査を実施し(27 組織, 298 名)、地域づくり組織への継続的参加に関する組織間・組織内差を規定する要因をマルチレベル分析により抽出した。さらに、地域づくり組織の活動実態を調査し、自律的・持続的な地域運営の観点から地域づくり組織の活動成果を指標化すると共に、地域づくり組織の組織特性やそれに基づいて類型化された組織タイプとの関連性を実証的に検討した。

### 4. 研究成果

#### (1) 地域プラットフォームの規範的要件

市民参加型のプラットフォームの事例分析を通して、1) ステークホルダーのエンゲージメント、2) ウェブプラットフォームの設計、3) サービスの管理、4) 政治プロセスの再構築という 4 つの課題を抽出した。第 1 に、プラットフォームが設立されても、主要なステークホルダーを巻き込むことができず、限定的な参加にとどまる場合が少なくない。また、参加者がプラットフォームに参加する動機も一様ではない。例えば、市民はアジェンダを設定し、政治的意思決定に影響を与えようと議論に参加するが、政治家は選挙のために自己アピールをしようとする場合が見られる。また、インターネット利用に対するリテラシーの欠如や言語の壁により、議論から排除される市民グループが存在する等、民主的代表性の問題も指摘されている。第 2 に、プラットフォームの操作性を高め、参加者が議論しやすい環境を設計することは容易ではない。また、参加者の匿名性やプライバシーの問題にも対処する必要がある。議論の内容が多岐に渡る場合、その複雑な構造や内容を理解するためのツールを参加者に提供する必要性も指摘されている。第 3 に、プラットフォームの継続的な維持が課題となる。プラットフォーム上のほとんどの議題には

ある程度のモデレーションが必要であるが、モデレーションは議論されるトピックや対話の性質に大きな影響を与え、反対意見を制限してしまう可能性が指摘されている。第4に、プラットフォームでの議論を政治プロセスに統合するために必要なステップが明確化されていない場合が少なくない。議論の結論の要約や、政策決定へのフィードバックが確保されていないケースも見られる。

以上の課題を克服し、プラットフォームを通じた地域学習を促進する上で、討議民主主義理論における

「討議システム」の考え方を踏まえて、図1に示す様にプラットフォームの位置付けを明確化した。図中、マイクロ討議領域では、社会的な意思決定を担う権限のあるアクターが互いに議論に参加する。この領域には、議会、行政機関、裁判所等が含まれる。また、スマートシティの取り組みにおいて、行政だけでなく、専門家や住民の代表からなる協議会に意思決定の権限が委譲されている場合、その協議会もこの領域に含まれる。マクロ討議領域では、自由で多様なコミュニケーションが流動的に展開される。一般市民、専門家・研究者、企業・団体、社会活動家、政治活動家、メディア等が参加する。マクロ討議は、市民フォーラム、市民公聴会、インターネット会議などの様々なタイプの会議と、カフェや職場などでの日常的な議論から構成される。SNSはオンライン対話ツールを提供することで、マクロ討議を活性化する。最後に、混合討議領域は、マイクロ討議領域とマクロ討議領域の参加者がフォーラムやタウンミーティングという場で議論を行う等、フォーマルなマイクロ討議領域とインフォーマルなマクロ討議領域を融合する場を提供する。本研究では、地域プラットフォームが混合討議領域においてマイクロ討議領域とマクロ討議領域を橋渡しする役割を担うことを指摘した。

本研究では、混合討議としてのプラットフォームの規範的要件に関して、マイクロ討議とマクロ討議が抱える課題に関連して、1)ソクラテス的次元と2)民主的次元という2つの評価軸を指摘した。前者は、自分自身の信念や論拠を適切に説明することに関わる次元である。そこでは、1)自分の主張を適切に説明し、2)反論者の観点を考慮に入れ、3)自分の主張に至る理由を明らかにする等の発話的態度が要請される。この次元は、Habermasの討議倫理を含む、マイクロ討議の規範的条件を反映している。後者は、自分の主張を公共利益の観点から表明することに関わる次元である。自分の主張を利己的、偏狭的な観点から擁護することは、民主的次元において支持されない。この次元は、マクロ討議領域の広範な討議を代表できているかどうかを評価する。

本研究では、プラットフォームがオンライン上のコミュニケーションのみを通じて2つの評価軸を同時に満足させる上では限界があり、オフラインのコミュニケーションによってプラットフォームを補完する必要性を指摘した。その上で、プラットフォーム上で展開する公式・非公式、オンライン・オフラインの多種多様な討議間の補完性を維持し、全体を統合する理念として、「メタ合意」の条件を提示した。メタ合意は、広く社会全般における合意と不合意を相対化する包括的な認識フレームに関する合意であり、討議参加者が互いの見解や論点について共通の理解に達し、議論が一定程度成熟した状況を表している。ただし、メタ合意に関する実証的研究は未だ少なく、今後の課題として、メタ合意状況やその制度的要件を評価するための実証的な手法を開発する必要がある。

## (2) まちづくり学習プロセスモデルと担い手像の形成

UDSM 受講者へのインタビュー調査から、グラウンデッド・セオリー・アプローチに基づいて、まちづくり学習経験に関する15のカテゴリーと67の概念を生成した。それらを基にして、図2に示す通り、UDSMの授業プログラムと関連付けて、まちづくり学習プロセスモデルを構築した。また、カテゴリーの内容から、UDSMの学習プロセスを、大きく1)導入期、2)プロジェクト胎動期、3)プロジェクト実践期、4)プロジェクト振り返り期の4つの過程に大別した。

さらに、UDSMの受講を通して、どのような「理想のまちづくりの担い手像」が形成されたかを把握する為に、受講者の学習経験に関する記述内容をテキスト分析し、まちづくり担い手像の抽出・類型化を行った。その結果、「地域住民に寄り添う担い手像」「仲間・関係者との協力関係を構築できる担い手像」「長期的な展望の下、まちづくりに継続的に取り組む担い手像」「地域の特性に精通した担い手像」「最後までやり遂げる担い手像」「地域愛着を抱く担い手像」「コミュニケーションにより相互理解を図る担い手像」「まちづくりへの意志と行動力を有する担い手像」という8つの担い手像が抽出された。その上で、上記で構築した学習プロセスモデルとまちづくり担い手像との関連性を分析した。その結果、表1に示す様に、まちづくり担い手像のタイプごとの特徴的な学習経験が抽出され、両者の関連性が示された。

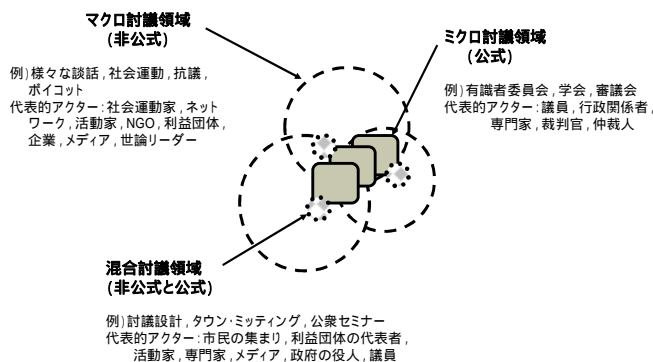


図1 討議システム概念

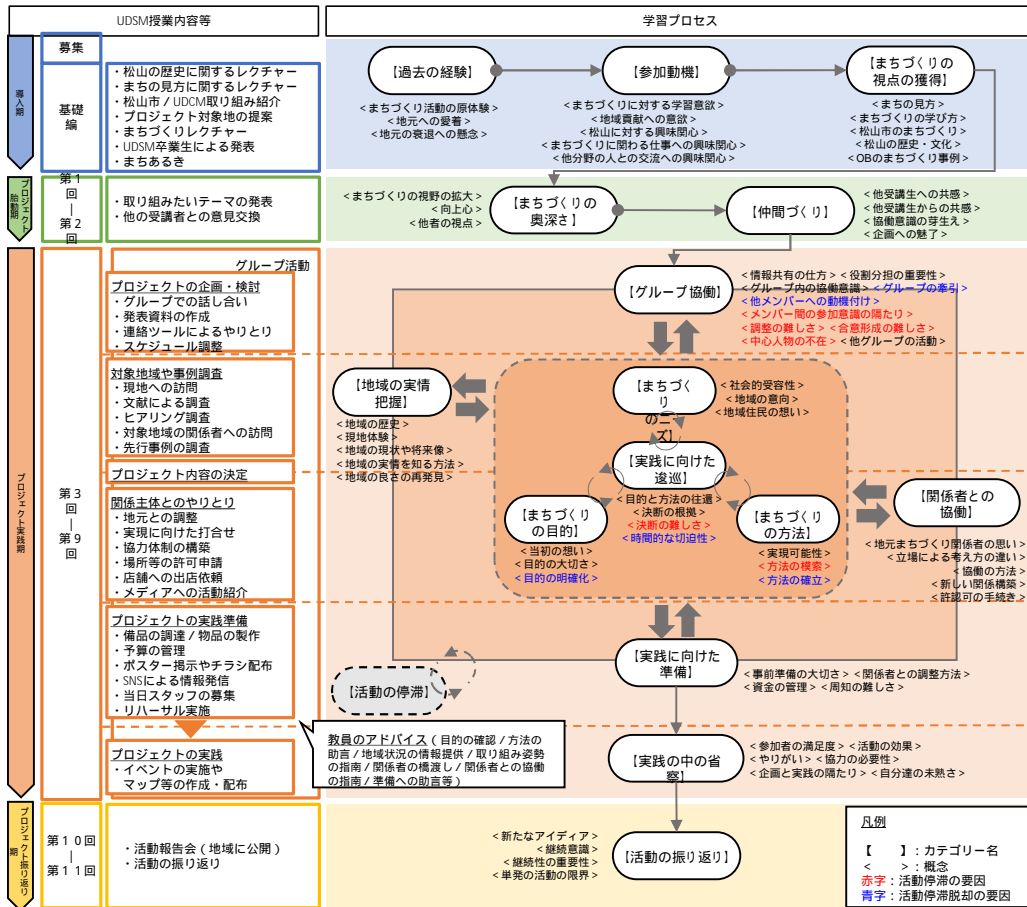


図2 まちづくり学習プロセスモデル

表1 まちづくりの担い手のタイプごとの特徴的な学習経験

担い手像	1位	2位	3位	4位	5位
地域住民に寄り添う担い手像	【まちづくりのニーズ】 社会的受容性 (56%)	【まちづくりのニーズ】 地域住民の思い (56%)	【実践の中の省察】 参加者の満足度 (44%)	【地域の実情把握】 地域の歴史 (44%)	【まちづくりの視点の獲得】 まちの見方 (67%)
仲間・関係者との協力関係を構築できる担い手像	【グループ協働】 グループ内の協働意識 (62%)	【実践の中の省察】 協力の必要性 (46%)	【グループ活動】 役割分担の重要性 (62%)	【関係者との協働】 協働の方法 (77%)	【実践の中の省察】 参加者の満足度 (39%)
長期的な展望の下、まちづくりに継続的に取り組む担い手像	【活動の振り返り】 継続性の重要性 (67%)	【関係者との協働】 地元まちづくり関係者の思い (67%)	【グループ協働】 合意形成の難しさ (67%)	【関係者との協働】 立場による考え方の違い (33%)	【活動の振り返り】 単発の活動の限界 (33%)
地域の特性に精通した担い手像	【地域の実情把握】 現地体験 (71%)	【まちづくりの奥深さ】 まちづくりの視野の拡大 (57%)	【地域の実情把握】 地域の歴史 (57%)	【グループ協働】 役割分担の重要性 (57%)	【活動の振り返り】 継続性の重要性 (29%)
最後までやり遂げる担い手像	【仲間づくり】 他受講生からの共感 (60%)	【まちづくりの目的】 目的の明確化 (60%)	【まちづくりの視点の獲得】 まちの見方 (80%)	【実践にむけた遠慮】 決断の難しさ (40%)	【関係主体との協働】 協働の方法 (80%)
地域愛着を抱く担い手像	【地域の実情把握】 地域の良さの再発見 (60%)	【まちづくりの視点の獲得】 松山市のまちづくり (60%)	【まちづくりの視点の獲得】 まちの見方 (80%)	【参加動機】 まちづくりに対する学習意欲 (60%)	【実践に向けた準備】 事前準備の大切さ (40%)
コミュニケーションにより相互理解を図る担い手像	【実践に向けた準備】 関係者との調整方法 (75%)	【仲間づくり】 企画の魅力 (75%)	【実践に向けた準備】 周知の難しさ (75%)	【グループ協働】 グループ内の協働意識 (75%)	【関係者との協働】 新しい関係構築 (50%)
まちづくりへの意志と行動力を有する担い手像	【関係者との協働】 地元まちづくり関係者の思い (63%)	【仲間づくり】 企画の魅力 (50%)	【参加動機】 まちづくりに関する仕事への興味関心 (50%)	【グループ協働】 他グループの活動 (88%)	【まちづくりの目的】 当初の思い (50%)

注) 括弧内の数値は各タイプに属する受講者の内、該当する学習経験について言及した人の割合を表す。

### (3) 地域づくり組織への継続的参加の規定要因に関するマルチレベル分析

地域づくり組織の活動への継続意向の規定要因を検討する上で、継続意向を従属変数、各種の心理要因を説明変数として、組織レベルと組織内の個人レベルの階層性を考慮したマルチレベル分析を実施した。その結果を表2に示している。表中、モデル1は、個人レベルの変数のみを投入し、モデル2は、集団レベルの変数を投入した結果を表している。まず、モデル1では、対処有効性認知及び組織コミットメントとの間に有意に正の関連性、費用負担評価との間に有意に負の関連性を持つ結果となった。一方、モデル2では、以上の説明変数に加えて、個人レベルの便益享受評価との間に有意に正の関連性を持つ他、組織コミットメント(組織レベル)との間に有意に正の関連性を持つ結果となった。組織毎に集計化した組織コミットメント(組織レベル)は、個人レベルの変数よりも、継続意向と強い関連性を持つと共に、その関連は全ての説明変数の中でも最も高いことが確認された。以上の結果より、地域づくり組織に対する組織コミットメントが、その活動への継続意向に関する組織間・組織内差を規定する主要な心理要因となってい

表2 地域づくり活動への継続意向に関するマルチレベル分析

	継続意向	
	モデル1	モデル2
切片	4.652 ***	4.824 ***
便益享受評価	0.156	0.164 *
費用負担評価	-0.154 ***	-0.131 ***
対処有効性認知	0.155 *	0.148 *
組織コミットメント	0.685 ***	0.745 ***
信頼	0.054	0.022
地域愛着	0.026	-0.029
地域の反応_感謝傾向	0.015	0.007
地域の反応_支持傾向	0.028	0.049
対処有効性認知(組織レベル)		0.228
組織コミットメント(組織レベル)		1.226 ***
信頼(組織レベル)		-0.331
地域愛着(組織レベル)		-0.033
地域の反応_支持傾向(組織レベル)		-0.035
組織間分散	0.315	0.046
組織内分散	0.485	0.469
逸脱度	720.600	668.500
PVE <sub>1</sub>	0.710	
PVE <sub>2</sub>		0.854

\* :  $p < .10$     \*\* :  $p < .05$     \*\*\* :  $p < .01$

る可能性が示唆された。

(4) 地域づくり組織の活動実態に関する比較分析

地域づくり組織(n=27)をメンバー属性、組織体制、他組織との連携状況、活動成果の観点から比較検討すると共に、地域づくり組織を特徴付ける組織特性として、「自律性・多様性・リーダー積極性」「自治会連携・高齢世代」「地区主体・自主的な加入・外部連携」「地域づくり活動の活発性」という4つの特性を抽出した。さらに、クラスター分析により、地域づくり組織を【標準型】【自律・多様・活発型】【地区主体・自主・連携型】【自治会連携・高齢型】【非自律・非多様型】の5つのグループに類型化した。その上で、地域づくり組織の活動成果指標として、「基礎型交付金の主導事業率」「基礎型交付金の新規事業率」「基礎型交付金の地域一体事業率」「手上げ型交付金の申請数」「手上げ型交付金の事業継続率」を作成し、5つのグループ間で成果指標を比較した。その結果を図3に示す。この結果より、まちづくり交付金制度に順応し、多様なメンバーから成る部会制を構築した組織と、従来の地域づくりの進め方を踏襲し、自治会を中心とした地区主体に基づく組織との間には、その活動成果に関して比較的明瞭な違いが見られた。以上の結果を踏まえると、地域づくり交付金事業を受けて、地域づくり組織がその独自の取り組みを主導していく上では、従来の自治会とは異なる自律的な組織体制を構築することが必要であるが、そこで実施される事業が地域全体を巻き込んで継続的に展開していく上では、自治会や地元団体との連携が求められるものと考えられる。

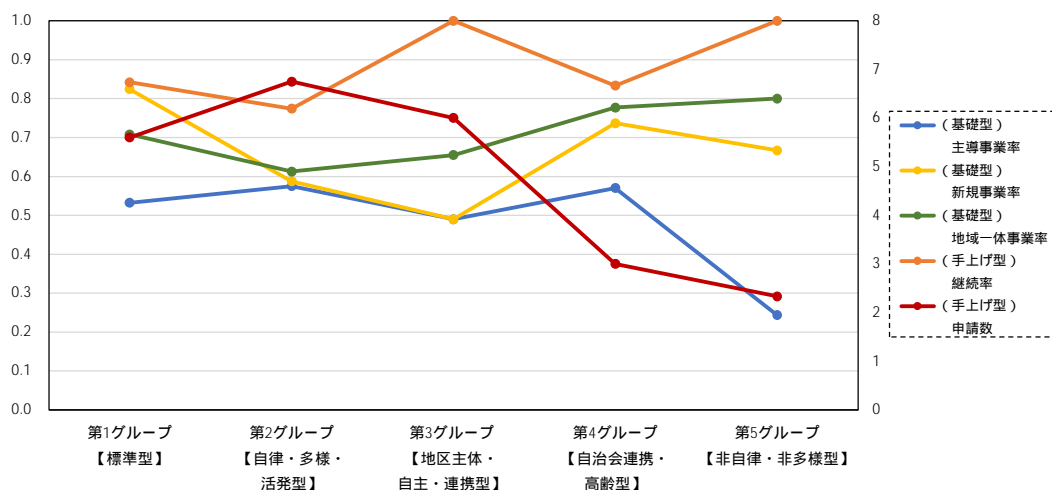


図3 地域づくり組織の活動成果指標の比較

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小川直史, 羽鳥剛史, 片岡由香, 尾崎信	4. 巻 76
2. 論文標題 まちづくり人材育成プログラムにおける学習プロセスと担い手像の形成に関する研究 松山アーバンデザ インスクールの試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 土木学会論文集D3 (土木計画学)	6. 最初と最後の頁 I_569-I_588
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejipm.76.5_I_569	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 清水美朗, 羽鳥剛史	4. 巻 76
2. 論文標題 地域運営組織の活動実態に関する比較分析：西予市地域づくり交付金事業の事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 土木学会論文集D3 (土木計画学)	6. 最初と最後の頁 I_589-I_602
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejipm.76.5_I_589	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 羽鳥剛史, 深田優之介	4. 巻 6
2. 論文標題 公共政策を巡る集団討論が保護価値の形成に及ぼす影響：集団極化の緩和に向けた話し合いの方法の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 実践政策学	6. 最初と最後の頁 95-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 羽鳥剛史, 大竹勇太郎, 森脇亮	4. 巻 76
2. 論文標題 洪水災害に関する住民理解の促進に向けたハザードマップの開発と効果検証：西予市野村町におけるゾ ン別ハザードマップの取り組み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 土木学会論文集F5 (土木技術者実践)	6. 最初と最後の頁 98-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejppce.76.1_98	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾形愛美, 羽鳥剛史, 中前茂之, 塩入悠立	4. 巻 76
2. 論文標題 地方建設会社を対象とした技術伝承・技能形成の仕組みに関する事例分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 土木学会論文集F4 (建設マネジメント)	6. 最初と最後の頁 I_113-I_121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscejcm.76.2_I_113	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽鳥剛史, 清水美朗	4. 巻 18
2. 論文標題 地域づくり組織における継続的参加の規定要因に関するマルチレベル分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間環境学研究	6. 最初と最後の頁 79-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4189/shes.18.79	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽鳥 剛史、柳原 捷吾	4. 巻 5
2. 論文標題 地域文化の「学び」を促進する教育プログラムの開発と実践 正岡子規『散策集』をたどるまち歩き学習の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 実践政策学	6. 最初と最後の頁 37-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野悠、尾崎信、片岡由香、羽鳥剛史、羽藤英二	4. 巻 84
2. 論文標題 地方中核市におけるアーバンデザインセンターの実践：松山アーバンデザインセンターを事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 167-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.84.167	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 羽鳥 剛史, セティアワン・イルワン	4. 巻 29
2. 論文標題 リスクの受容を巡る保護価値と理解の錯覚に関する研究 高レベル放射性廃棄物処分場の立地問題に関するシナリオ実験	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本リスク研究学会誌	6. 最初と最後の頁 51-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11447/sraj.29.51	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Setiawan, I & Hatori, T.	4. 巻 17
2. 論文標題 The impact of protected values on acceptance and procedural fairness of public projects : exploring the effects of decision procedures	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Human Environmental Studies	6. 最初と最後の頁 73-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4189/shes.17.73	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 小川直史、羽鳥剛史、尾崎信、片岡由香
2. 発表標題 まちづくり担い手育成事業における学習プロセスに関する研究 松山アーバンデザインスクールの試み
3. 学会等名 土木計画学研究発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川 直史、羽鳥 剛史、片岡 由香、尾崎 信
2. 発表標題 まちづくりの担い手育成プログラムと地域活性化への展開 松山アーバンデザインスクールの事例
3. 学会等名 グローバルビジネス学会
4. 発表年 2019年



〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------